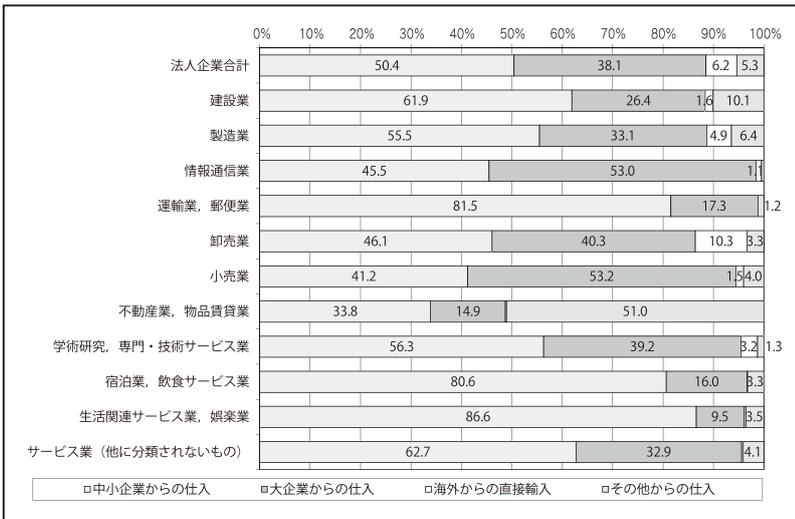


平成26年中小企業実態基本調査報告書(後編)

本調査は、政府が中小企業の更なる発展に寄与する基礎資料とすることを目的に、我が国中小企業の財務面や経営面の基礎的データを産業別・規模別に把握し、中小企業政策を的確に企画・立案・実行するために活用しています。

前月号(9月号)に引き続き、その概要(平成25年度実績)を紹介します。
今回は後編として第4～6章を掲載いたします。

第4-1図 中小企業(法人企業)の商品(製品)の仕入先(産業大分類別)



第4章 中小企業(法人企業)の取引の状況

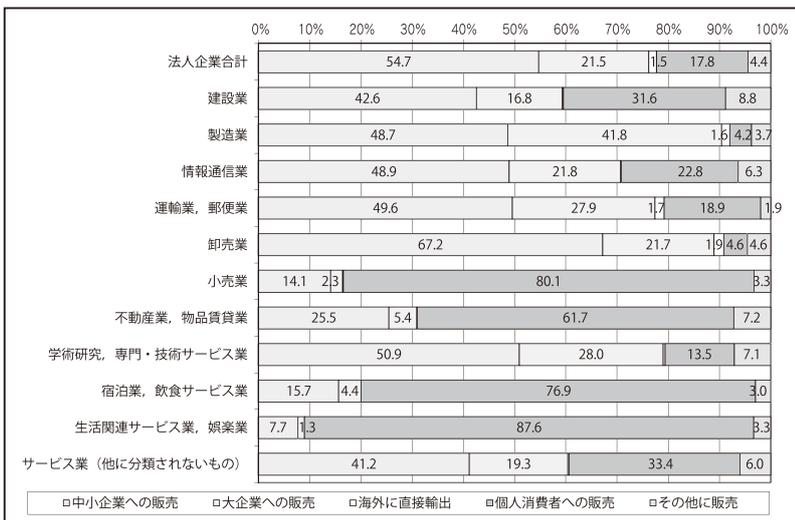
(1) 中小企業(法人企業)の商品(製品)の仕入先

平成25年度に仕入を行った中小企業(法人企業)は、96・3万社である。
仕入先の種類をみると、50・4%が中小企業、38・1%が大企業、6・2%が海外からの直接輸入となつている。

(2) 中小企業(法人企業)の商品(製品)の販売先

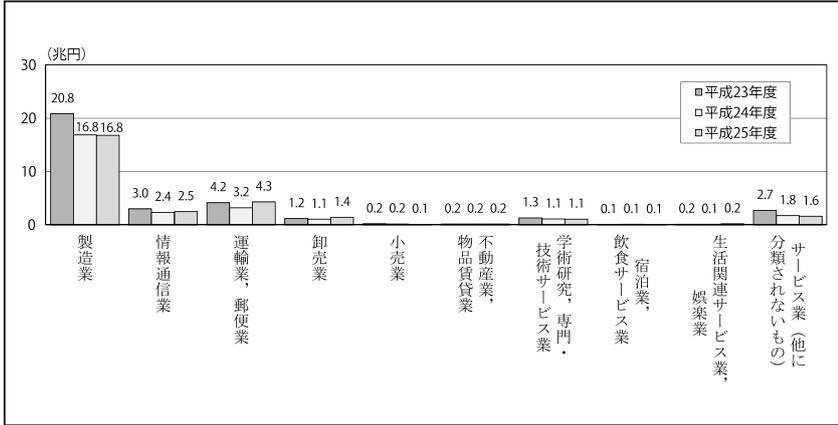
商品(製品)の仕入先を産業大分類別にみると、中小企業からの仕入割合は、生活関連サービス業・娯楽業(86・6%)、運輸業・郵便業(81・5%)、宿泊業・飲食サービス業(80・6%)などで高く、大企業からの仕入割合は、小売業(53・2%)、情報通信業(53・0%)、卸売業(40・3%)、学術研究・専門技術サービス業(39・2%)などで高い。(39・2%)

第4-2図 中小企業(法人企業)の商品(製品)の販売先(産業大分類別)



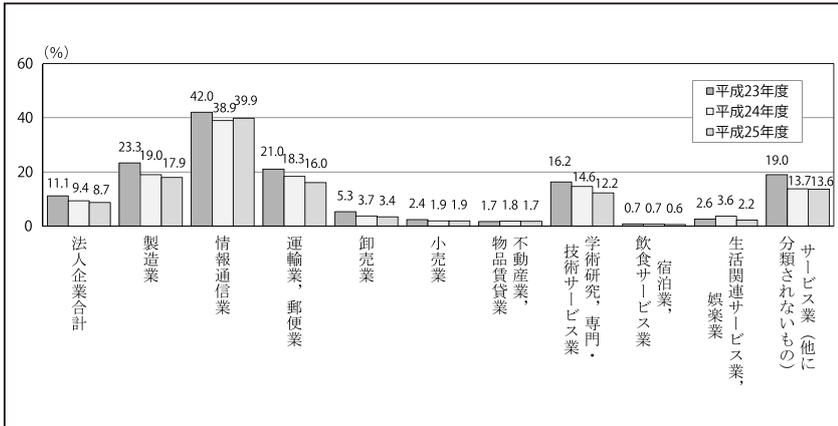
商品(製品)の販売先を産業大分類別にみると、中小企業への販売割合は、卸売業(67・2%)、学術研究・専門技術サービス業(50・9%)、情報通信業(48・9%)、製造業(48・7%)の順に、大企業への販売割合は、製造業(41・8%)、学術研究・専門技術サービス業(28・0%)、郵便業(27・9%)、情報通信業(21・8%)の順に、個人消費者への販売割合は、生活関連サービス業・娯楽業(87・6%)、小売業(80・1%)、宿泊業・飲食サービス業(76・9%)の順に高い。(9%)

第4-3図 中小企業(法人企業)の受託金額(産業大分類別・建設業を除く)



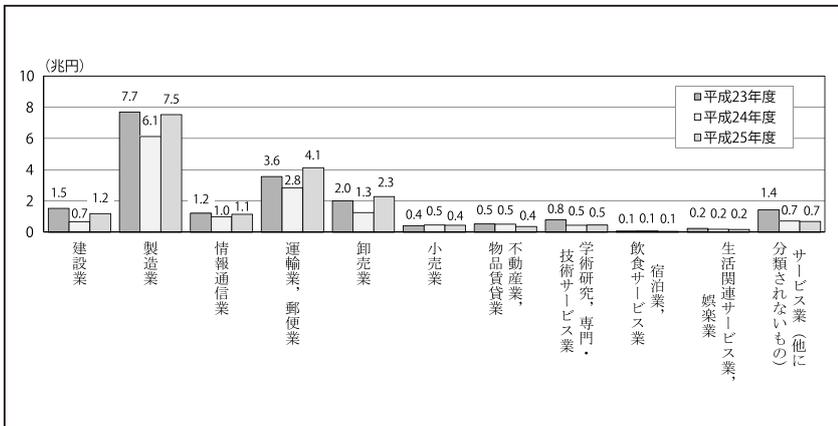
(3) 中小企業(法人企業)の受託の状況(建設業を除く)
 ・平成25年度における建設業を除く中小企業(法人企業)の受託金額は、28兆2,914億円で、前年度(26兆9,731億円)に比べ1兆3,183億円(4.9%)増加している。
 ・受託金額の変化を産業大分類別に見ると、生活関連サービス業・

第4-4図 受託のあった中小企業(法人企業)の割合(産業大分類別・建設業を除く)



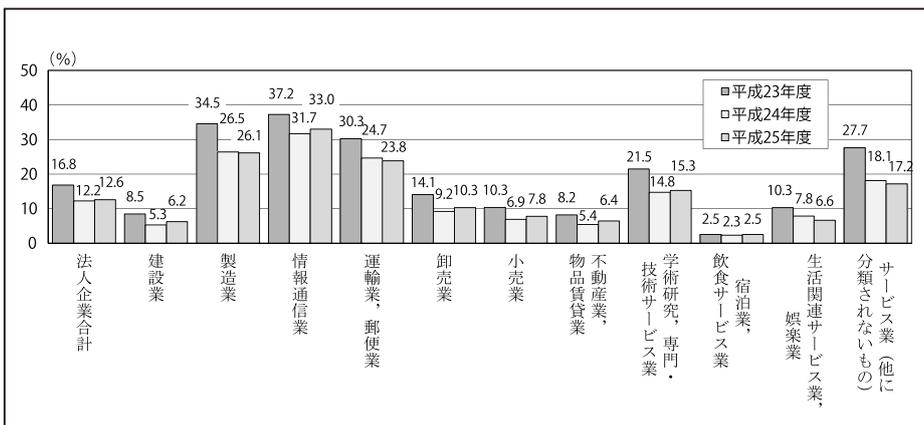
(4) 中小企業(法人企業)の委託の状況
 ・娯楽業(前年度比61.6%増)、運輸業・郵便業(同33.7%増)など4産業で増加、宿泊業・飲食サービス業(同40.2%減)、小売業(同38.9%減)など6産業で減少している。
 ・受託のあった法人企業の割合は、8.7%(前年度差▲0.7ポイント減)である。

第4-5図 中小企業(法人企業)の委託金額(産業大分類別)



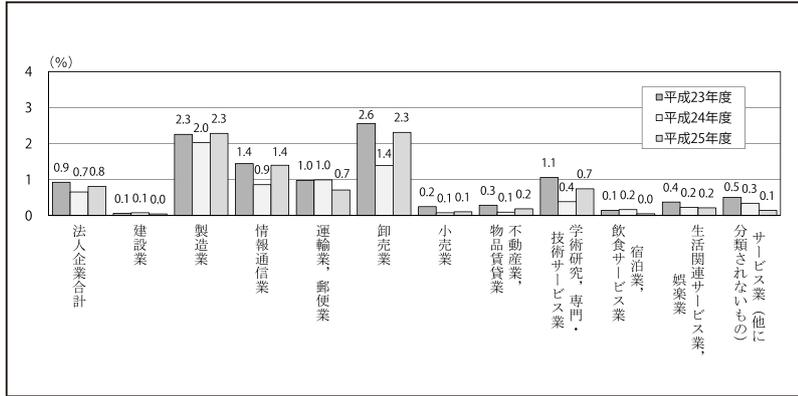
・平成25年度における中小企業(法人企業)の委託状況をみると、委託金額は18兆4,753億円で、前年度に比べ4兆1,893億円(29.3%)増加している。
 ・委託金額を産業大分類別にみると、製造業が7兆5,261億円で全体の40.7%、運輸業・郵便業が4兆1,407億円で全体の22.4%を占めている。

第4-6図 委託を行った中小企業(法人企業)の割合(産業大分類別)



・委託を行った法人企業の割合は、12.6%(前年度差0.4ポイント増)である。
 ・委託を行った法人企業の割合を産業大分類別にみると、情報通信業が33.0%、製造業が26.1%、運輸業・郵便業が23.8%と他産業に比して高い。

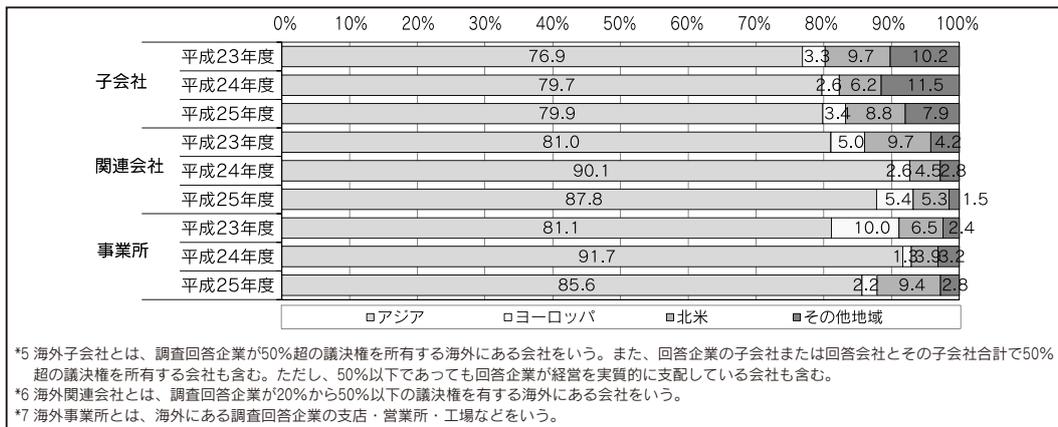
第5-1図 海外に子会社、関連会社または事業所を所有する中小企業(法人企業)の割合(産業大分類別)



第5章 中小企業(法人企業)の海外展開の状況

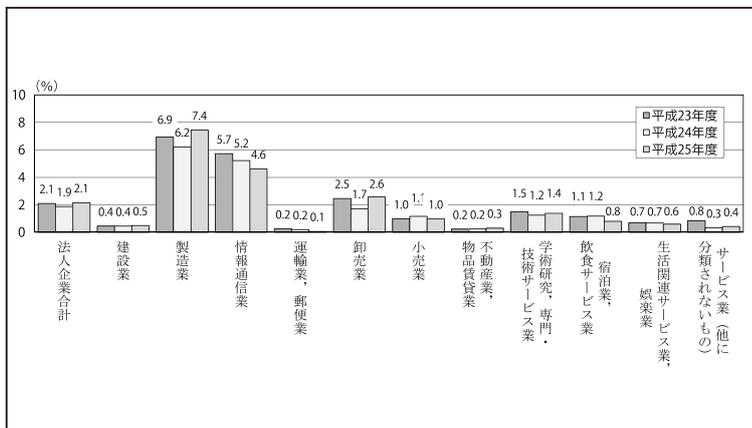
平成25年度において、海外に子会社、関連会社または事業所を所有する中小企業(法人企業)は、1.2万社、法人企業全体に占める割合は0.8%で前年度より0.2ポイント増加している。産業大分類別に見ると、卸売業が2.3%、製造業が2.3%、情報通信業が1.4%の順である。

第5-2図 海外の子会社、関連会社または事業所の地域別展開状況(法人企業)



海外の子会社、関連会社または事業所の地域別展開状況をみると、アジアが最も多く、子会社で79.9%、関連会社で87.8%、事業所で85.6%を占めている。

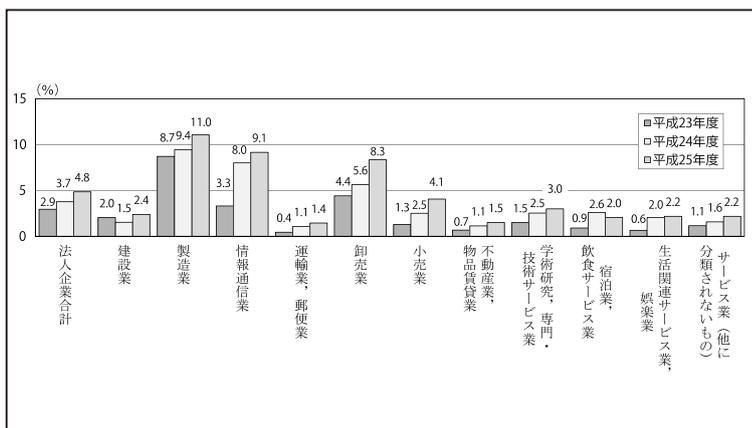
第6-1図 研究開発を行った中小企業(法人企業)の割合(産業大分類別)



第6章 中小企業(法人企業)の研究開発の状況

平成25年度において、研究開発を行った中小企業(法人企業)は3.3万社で前年度比4千社増(13.5%増)、法人企業全体に占める割合は2.1%である。産業大分類別に見ると、製造業(7.4%)、情報通信業(4.6%)、卸売業(2.6%)の順である。研究開発費は、6,052億円で前年度に比べて277億円

第6-2図 特許権等を所有する中小企業(法人企業)の割合(産業大分類別)



(4.8%)増加している。研究開発を行った1企業当たりの研究開発費は、1,843万円(前年度比▲153万円(▲7.7%))減少している。

特許権等を所有する企業(法人企業)は7.4万社で、法人企業全体に占める割合は、4.8%である。産業大分類別に見ると、製造業(11.0%)、情報通信業(9.1%)、卸売業(8.3%)の順である。